

特別企画 : DX推進に関する九州企業の意識調査

DXを理解し取り組んでいる企業は14.6% ～企業規模が小さくなるほど、DXへの取り組みの遅れが顕著に～

はじめに

人工知能(AI)の進化や第5世代移動通信システム(5G)といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしているなか、新型コロナウイルス感染拡大による影響でオンライン決済やテレワークなど、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みも急速に浸透しつつある。そんななか、政府は2021年9月にデジタル庁を発足。デジタル時代の官民インフラ作成することで、社会全体のDX実現に向けた動きの本格化を目指している。

帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄地区(以下、九州)に本社を置く企業に対し、DX推進に関する見解について調査を実施した。

本調査は、「TDB景気動向調査」(2021年12月調査)とともに行ったもので、全国調査分から九州の企業を抽出・分析した。調査期間は2021年12月16日～2022年1月5日、調査対象は2090社で、有効回答企業数は809社(回答率38.7%)。

なお、DX推進に関する調査は今回がはじめて。

調査結果(要旨)

1. DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業が809社中118社(構成比14.6%)となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(同23.0%)とあわせると37.6%の企業がDXへの取り組みを前向きに捉えている。DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業の割合を規模別でみると「大企業」が、県別でみると「沖縄県」がそれぞれトップとなった
2. DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業に対して、現在取り組んでいる内容では、「オンライン会議設備の導入」が45.5%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「ペーパーレス化」(43.1%)や「アナログ・物理データのデジタルデータ化」(32.5%)が続いた
3. DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「必要なスキルやノウハウがない」(47.7%)がトップとなり、「対応できる人材がいない」(47.3%)が4割台で続くなど、多くの企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた

1. DXに取り組む企業は14.6%、一方、5割の企業では取り組みが進まず

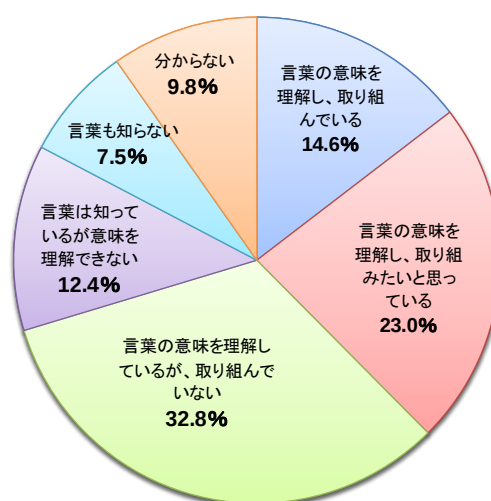
DXについて、どの程度理解し取り組んでいるかを尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業が809社中118社(構成比14.6%)となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(同23.0%)と合わせると37.6%の企業がDXへの取り組みを前向きに捉えている。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(32.8%)、「言葉は知っているが意味を理解できない」(12.4%)、「言葉も知らない」(7.5%)を合計すると52.7%となり、全国(51.3%)と比較すると、1.4ポイント高いことから、九州はDXへの取り組みが消極的であることが浮き彫りとなった。

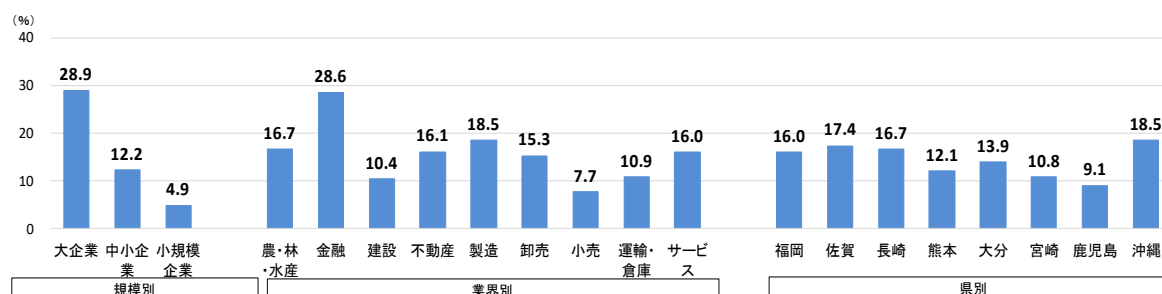
DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」が28.9%、「中小企業」が12.2%、「小規模企業」が4.9%となり、企業規模が小さくなるほど、取り組み割合に差が現れている。特に「小規模企業」は全国10ブロック中、四国(3.6%)に次ぐ低水準となっている。小規模企業からは「世の中の1割にも満たない大企業や公的機関であれば効果はあるのだろうが、中小・零細企業においては何のメリットも感じていない」(福岡県/雑穀・豆類卸売)などの意見が散見された。業界別では、『金融』(28.6%)が最も高く、『製造』(18.5%)『農・林・水産』(16.7%)が続いた。ソフト受託開発など企業のDXを支援する「情報サービス」などを含む『サービス』(16.0%)は、全国(24.1%)と比べると8.1ポイント低い結果となった。

県別では、「沖縄県」が18.5%と全国で2番目に高い割合となった。次いで、「佐賀県」(17.4%)、「福岡県」(16.0%)など計4県で全国平均を上回った。

■DXへの理解と取り組み



■DXの言葉の意味を理解し、取り組んでいる割合 ～規模、業界別～



2. 「オンライン会議設備の導入」が45.5%でトップ

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業に対して、現在取り組んでいる内容について尋ねたところ、「オンライン会議設備の導入」が45.5%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「ペーパーレス化」（43.1%）や「アナログ・物理データのデジタルデータ化」（32.5%）、「テレワークなどリモート設備の導入」（29.9%）が続いた。規模別でみると、大企業は「新規製品・サービスの創出」を除く全ての内容で全国平均より上回っている一方で、中小企業・規模企業においては、大半の項目が平均より下回っていることは注目すべきポイントだ。「働き方改革」の取り組みによりDXへの関心が進むなか、コロナ禍の対応への一環として資金的な余裕のある大企業からDX推進を加速させた可能性が高い。

■現在取り組んでいる内容（複数回答）

	(%)
1 オンライン会議設備の導入	45.5
2 ペーパーレス化	43.1
3 アナログ・物理データのデジタルデータ化（紙ベースの情報のデータベース化等）	32.5
4 テレワークなどリモート設備の導入	29.9
5 SNSを活用した情報発信	23.1
6 キャッシュレス化の推進	19.0
7 インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	17.6
8 社内研修のオンライン化・デジタル化	16.2
9 電子承認（電子印鑑）	15.2
10 営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）	14.2
11 EC サイトの開設	12.7
12 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	11.2
13 既存製品・サービスの高付加価値化	10.4
14 デジタル人材の育成	9.1
15 新規製品・サービスの創出	8.4
16 DX推進のための予算の確保	6.9
17 ビジネスモデルの変革	6.8
18 デジタル人材の採用	6.6
19 RPAを用いた定型業務の自動化	5.9
20 デジタル化対応のため業務の外注化	5.3
21 DX推進のための専任組織の設置	4.1
22 AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	3.1
その他	3.0

注：母数は有効回答企業809社

3. 約半数の企業で、人材やスキル・ノウハウの不足がDXの課題にあげられる

DXに取り組むうえでの課題を尋ねたところ、「必要なスキルやノウハウがない」（47.7%）がトップとなり、「対応できる人材がいない」（47.3%）が4割台で続くなど、多くの企業で人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題があげられた。特に中小企業は「対応する時間が確保できない」や「対応する費用が確保できない」の割合が大企業を上回るなど、時間や費用面を課題としている様子がうかがえた。実際に中小企業からは「システムを導入したいが費用がかかる。初回だけならともかく、その後の手数料や使用料などもかかる

■DXに取り組む上での課題（複数回答）

	(%)
	全体
1 必要なスキルやノウハウがない	47.7
2 対応できる人材がいない	47.3
3 対応する時間が確保できない	30.5
4 対応する費用が確保できない	24.8
5 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	17.9
6 どこから手をつけて良いか分からない	17.1
7 自社のみ対応しても効果が期待できない	16.7
8 既存システムがデータの利活用に対応できない	14.7
9 成果や収益が見込めない	14.3
10 必要性を感じない	11.5
11 その他	3.8
対応に際して公的な相談窓口が分からない	2.8

注：母数は有効回答企業809社

ため、大変」(福岡県/内装工事)や「知識と予算が皆無で動きようがない」(熊本県/文房具・事務用品卸売)などの意見が多く聞かれた。

まとめ

本調査から、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業が809社中118社(構成比14.6%)となった。「言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている」(同23.0%)と合わせると37.6%の企業がDXへの取り組みを前向きに捉えていることが判明した。取り組んでいる項目においても「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」といった全業界において取り組みやすい項目が上位となっている。しかし、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」が28.9%、「中小企業」が12.2%、「小規模企業」が4.9%となり、企業規模が小さくなるほど、取り組み割合の差が顕著となっている。

DXに取り組むうえでの課題では、その取り組み状況に関わらず、「対応できる人材がいない」や「必要なスキルやノウハウがない」といった、人材やスキル・ノウハウの不足に関する課題が多くの企業からあげられている。特に中小企業から時間や費用面を課題としている意見も散見されていることから、DXの取り組み割合が少なくなっている可能性が高い。

最新のデジタル技術を取り入れ、人々の暮らしを快適にしていくDXは、消費者の価値観の変化が著しい現代で企業が生き残っていくために必要なことと言える。一方で、日本企業の現状として既存のITシステムが、老朽化・肥大化・複雑化・ブラックボックス化などによって時代に合わせたビジネスモデルで使いづらくなっており、DX推進が他国と比較すると遅れが生じている。また、経済産業省は2025年までにDXが進まなかった場合、最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘している。企業は今後、ITシステムの再構築を計画することでどのようにビジネスモデルが変革していくか、改めて確認する必要があるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：橋谷 祐樹

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

■DXへの理解と取り組み

(構成比%、カッコ内社数)

	言葉の意味を理解し、取り組んでいる	言葉の意味を理解し、取り組みたいと思っている	言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計
全国	15.7 (1,686)	25.7 (2,770)	31.6 (3,401)	13.3 (1,432)	6.4 (692)	7.3 (788)	100.0 (10,769)
九州	14.6 (118)	23.0 (186)	32.8 (265)	12.4 (100)	7.5 (61)	9.8 (79)	100.0 (809)
大企業	28.9 (33)	32.5 (37)	21.1 (24)	7.0 (8)	1.8 (2)	8.8 (10)	100.0 (114)
中小企業	12.2 (85)	21.4 (149)	34.7 (241)	13.2 (92)	8.5 (59)	9.9 (69)	100.0 (695)
小規模企業	4.9 (13)	17.1 (45)	36.1 (95)	16.0 (42)	12.9 (34)	12.9 (34)	100.0 (263)
農・林・水産	16.7 (2)	25.0 (3)	33.3 (4)	8.3 (1)	16.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (12)
金融	28.6 (2)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
建設	10.4 (17)	24.5 (40)	28.8 (47)	13.5 (22)	11.0 (18)	11.7 (19)	100.0 (163)
不動産	16.1 (5)	9.7 (3)	48.4 (15)	12.9 (4)	12.9 (4)	0.0 (0)	100.0 (31)
製造	18.5 (29)	20.4 (32)	37.6 (59)	12.1 (19)	4.5 (7)	7.0 (11)	100.0 (157)
卸売	15.3 (30)	18.9 (37)	29.6 (58)	11.7 (23)	11.2 (22)	13.3 (26)	100.0 (196)
小売	7.7 (3)	17.9 (7)	43.6 (17)	17.9 (7)	2.6 (1)	10.3 (4)	100.0 (39)
運輸・倉庫	10.9 (5)	28.3 (13)	39.1 (18)	10.9 (5)	4.3 (2)	6.5 (3)	100.0 (46)
サービス	16.0 (25)	30.1 (47)	29.5 (46)	10.9 (17)	3.2 (5)	10.3 (16)	100.0 (156)
その他	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
福岡	16.0 (47)	24.9 (73)	33.1 (97)	10.2 (30)	7.2 (21)	8.5 (25)	100.0 (293)
佐賀	17.4 (8)	28.3 (13)	26.1 (12)	19.6 (9)	2.2 (1)	6.5 (3)	100.0 (46)
長崎	16.7 (14)	21.4 (18)	34.5 (29)	10.7 (9)	6.0 (5)	10.7 (9)	100.0 (84)
熊本	12.1 (13)	27.1 (29)	30.8 (33)	14.0 (15)	6.5 (7)	9.3 (10)	100.0 (107)
大分	13.9 (10)	23.6 (17)	30.6 (22)	13.9 (10)	8.3 (6)	9.7 (7)	100.0 (72)
宮崎	10.8 (7)	21.5 (14)	36.9 (24)	20.0 (13)	6.2 (4)	4.6 (3)	100.0 (65)
鹿児島	9.1 (7)	13.0 (10)	39.0 (30)	9.1 (7)	11.7 (9)	18.2 (14)	100.0 (77)
沖縄	18.5 (12)	18.5 (12)	27.7 (18)	10.8 (7)	12.3 (8)	12.3 (8)	100.0 (65)

注1: 網掛けは、九州以上を表す

注2: 母数は有効回答企業809社